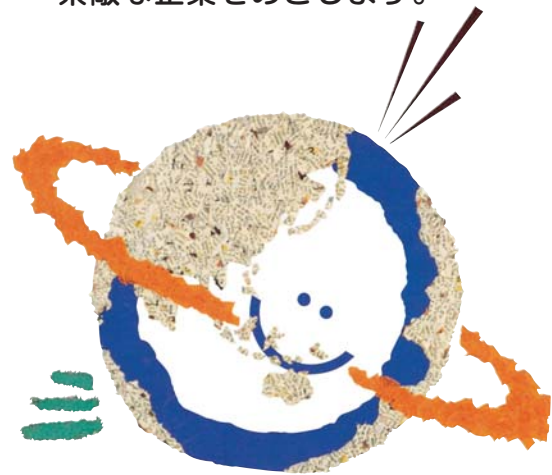


第58期 株主通信

自／平成20年4月1日～至／平成21年3月31日

地球に優しく
人間社会に役に立つ、
素敵な企業をめざします。



日邦産業株式会社

R100
古紙配合率100%再生紙使用

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社は平成21年3月31日をもって、第58期を終了いたしましたので、その営業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期までは、概ね好調に推移しておりました。ところが、平成20年9月に発生した米国発の金融危機が、その後瞬く間に世界の实体经济に波及し、日米欧の先進国はもとより、新興国なども巻き込んだ世界同時不況にまで発展しました。加えて、為替が急激かつ大幅な円高となり、グローバルに事業を展開する当社グループにとって、大変厳しい経営環境となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は36,506百万円（前連結会計年度比15.1%減）、営業利益は166百万円（同88.7%減）、経常損失は228百万円、当期純損失は1,612百万円となりました。

今後の当社グループを取り巻く経済環境は、引き続き厳しい状況が予想されます。

このような環境のもと、自動車関連市場においては、安全走行、電子制御系の自動車部品に特化し、更に2008年以降の環境性能向上に対応した機能変革モデルへの取組みを強化し、高度な技術と信頼できる生産体制を国内外で構築してまいります。また、経費削減を主とした「緊急対策」を実施し、キャッシュ・フローの改善を図り企業価値の増大に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

代表取締役社長

大塚真治

会社概要 (平成21年3月31日)

社名 日邦産業株式会社
英文社名 NIPPO LTD.
設立 昭和27年3月6日
資本金 3,137,754,000円
発行済株式数 9,127,338株
株主数 1,614名
従業員数 257名
本社 〒564-0063
大阪府吹田市江坂町一丁目23番28
☎(06)6386-1211
FAX(06)6380-2559
本部 〒495-0023
愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地
☎(0587)98-1227(代表)
FAX(0587)98-1228

営業の成果

事業の種類別セグメント売上高(個別)

自/平成20年4月1日 至/平成21年3月31日 (単位:百万円)

事業区分	品目	金額	構成比%
産業資材 関連事業	電気・電子材料	7,534	27.6
	電気・電子部品	1,111	4.1
	工業材料	3,311	12.1
	工業部品	6,537	24.0
	プラスチック部品	1,648	6.0
	小計	20,143	73.8
プラスチック成形品 関連事業	プラスチック成形品	3,323	12.2
	プラスチック成形組立部品	829	3.1
	その他	1,288	4.7
	小計	5,441	20.0
その他事業	コンジット商品	119	0.4
	RFID関連商品	900	3.3
	その他	669	2.5
	小計	1,689	6.2
合計		27,273	100.0

(注) 百万円未満の金額は切捨てて表示しております。

主な事業内容

当社グループの製造並びに販売する製商品を大別しますと、主なものは下記のとおりであります。

事業区分	品目	主要製商品
産業資材 関連事業	電気・電子材料	ワニス、半導体用封止材、 プリント基板用銅張積層板
	電気・電子部品	セラミックス電子部品、 プリント基板、磁性材部品
	工業材料	成形材料、各種特殊フィルム、 金属素材
	工業部品	カーボン、セラミックス、 焼結部品
	プラスチック部品	ポリイミドパーツ、 特殊プラスチック加工部品等
プラスチック成形品 関連事業	プラスチック成形品	自動車用エンブレパーツ、 OA機器用エンブレパーツ、 AV機器用エンブレパーツ、 カメラ用エンブレパーツ、 精密機器用エンブレパーツ
	プラスチック成形組立部品	DVD用ローディングメカ、 カーエアコン用エンブレパーツ、 プリンター用機構部品等
	その他	熱可塑性プラスチック射出成 形用金型、 技術援助料収入等
その他事業	コンジット商品	トラック用導風板、 トラック用ツールボックス、 FRPコンジット材料
	RFID関連商品 その他	ICカード、ICタグ、アパレルカード 半導体製造監視システム (RISe-System)、 超音波洗浄機等

従業員・役員

●従業員の状況(個別)

平成21年3月31日現在

従業員数(前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
257名(6名増)	35歳0ヶ月	9年10ヶ月

(注) 1. 子会社への出向者(33名)を除いて表示しております。
2. 従業員数は嘱託及びパート(66名)は除いております。

●取締役および監査役

平成21年6月29日現在

地位(担当)	氏名
代表取締役社長	大塚 眞 治
常務取締役(生産・品質・技術担当)	白崎 秋 雄
常務取締役(経営企画・財務・管理担当)	笹倉 健 一 郎
取締役(営業・マーケティング担当)	長田 旬 平
取締役(事業開発担当)	野澤 修 治
取締役(商品開発担当)	林 一 郎
取締役	田中 喜 佐 夫
常勤監査役	松島 忠
監査役	寺澤 弘
監査役	桜井 浩 雅
監査役	上 中 庸 隆

(注) 1. 取締役 田中喜佐夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 寺澤弘、桜井浩雅、上中庸隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

連結貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,485,466	流動負債	7,853,194
現金及び預金	4,021,684	支払手形及び買掛金	3,933,680
受取手形及び売掛金	4,939,213	短期借入金	1,766,350
たな卸資産	1,240,898	1年内返済予定の長期借入金	817,004
繰延税金資産	338	1年内償還予定の社債	150,000
未収入金	150,238	未払法人税等	49,231
その他	201,059	繰延税金負債	442
貸倒引当金	△67,965	賞与引当金	146,360
		その他	990,125
固定資産	7,812,130	固定負債	2,669,428
有形固定資産	5,535,090	社債	590,000
建物及び構築物	2,966,888	長期借入金	1,310,086
機械装置及び運搬具	1,694,362	繰延税金負債	56,659
工具、器具及び備品	295,705	再評価に係る繰延税金負債	5,300
土地	532,426	退職給付引当金	598,047
建設仮勘定	45,707	役員退職慰労引当金	33,224
無形固定資産	352,917	環境対策引当金	15,300
投資その他の資産	1,924,122	その他	60,810
投資有価証券	685,930	負債合計	10,522,623
繰延税金資産	15,383	(純資産の部)	
その他	1,274,272	株主資本	8,414,388
貸倒引当金	△51,463	資本金	3,137,754
		資本剰余金	2,343,068
		利益剰余金	3,088,644
		自己株式	△155,078
		評価・換算差額等	△799,148
		その他有価証券評価差額金	75,271
		土地再評価差額金	6,789
		為替換算調整勘定	△881,209
		新株予約権	30,234
		少数株主持分	129,499
		純資産合計	7,774,974
資産合計	18,297,597	負債純資産合計	18,297,597

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

自/平成20年4月1日 至/平成21年3月31日 (単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		36,506,938
売上原価		31,929,534
売上総利益		4,577,403
販売費及び一般管理費		4,410,986
営業利益		166,417
営業外収益		
受取利息及び配当金	44,080	
仕入割引	46,420	
その他	145,018	235,519
営業外費用		
支払利息	150,124	
為替差損	442,626	
その他	37,624	630,375
経常損失(△)		△228,439
特別利益		
固定資産売却益	23,536	
新株予約権戻入益	296	23,833
特別損失		
固定資産処分損	15,936	
投資有価証券評価損	25,121	
のれん償却額	653,692	
事業構造改善費用	55,741	
貸倒引当金繰入額	38,523	
その他	10,006	799,021
税金等調整前当期純損失(△)		△1,003,626
法人税、住民税及び事業税		85,269
法人税等調整額		524,466
少数株主損失(△)		△989
当期純損失(△)		△1,612,372

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

自/平成20年4月1日 至/平成21年3月31日 (単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	3,137,754	2,343,068	4,878,824	△154,995	10,204,650
連結会計年度中の 変 動 額					
剰余金の配当			△177,754		△177,754
当期純損失(△)			△1,612,372		△1,612,372
自己株式の取得				△82	△82
土地再評価差額金の取崩			△51		△51
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	—	—	△1,790,179	△82	△1,790,261
平成21年3月31日残高	3,137,754	2,343,068	3,088,644	△155,078	8,414,388

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株予約権	少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評価・換算 差額等合計			
平成20年3月31日残高	141,907	6,737	169,274	317,920	18,137	159,003	10,699,711
連結会計年度中の 変 動 額							
剰余金の配当							△177,754
当期純損失(△)							△1,612,372
自己株式の取得							△82
土地再評価差額金の取崩							△51
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△66,636	51	△1,050,484	△1,117,069	12,097	△29,503	△1,134,475
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	△66,636	51	△1,050,484	△1,117,069	12,097	△29,503	△2,924,737
平成21年3月31日残高	75,271	6,789	△881,209	△799,148	30,234	129,499	7,774,974

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

自/平成20年4月1日 至/平成21年3月31日 (単位:千円)

区 分	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(△)	△1,003,626
減価償却費	1,313,638
のれん償却額	744,144
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34,018
退職給付引当金の増減額(△は減少)	80,438
受取利息及び受取配当金	△44,080
支払利息	150,124
為替差益	△6,440
売上債権の増減額(△は増加)	2,644,828
たな卸資産の増減額(△は増加)	△198,937
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,191,174
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△90,819
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△118,052
その他の	△22,277
小 計	1,291,782
利息及び配当金の受取額	35,115
利息の支払額	△153,893
法人税等の支払額	△224,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	948,980
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△387,444
定期預金の払戻による収入	207,992
有形固定資産の取得による支出	△936,085
有形固定資産の売却による収入	217,647
無形固定資産の取得による支出	△33,885
投資有価証券の取得による支出	△79,219
投資有価証券の売却による収入	1,332
貸付けによる支出	△50,731
貸付金の回収による収入	24,512
子会社株式の取得による支出	△1,535
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△777,342
営業譲受による支出	△265,000
長期前払費用の取得による支出	△17,577
その他の支出	△14,588
その他の収入	56,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,055,474
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	294,430
長期借入れによる収入	1,957,000
長期借入金の返済による支出	△953,777
社債の発行による収入	500,000
社債の償還による支出	△40,000
配当金の支払額	△179,025
自己株式の取得による支出	△82
その他	△78,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,500,087
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,512
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	361,081
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	3,372,101
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	3,733,183

(注) 1. 千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 現金及び現金同等物の連結会年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 現金及び預金 4,021,684千円
 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △288,501千円
 現金及び現金同等物 3,733,183千円

(連結注記表)

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数………14社

NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO., LTD.

NIPPO MECHATRONICS (M) SDN. BHD.

NK MECHATRONICS CO., LTD.

NIPPO C&D CO., LTD.

NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO., LTD.

NIPPO (HONG KONG) LTD.

NIPPO (SHANG HAI) LTD.

NHメカトロニクス株式会社

株式会社京都映工社

株式会社エイコーカム

株式会社岸田製作所

株式会社沖繩岸田製作所

Global Metal Tech Corp.

NIメカトロニクス株式会社

非連結子会社………1社

エヌティスクウェア株式会社

上記非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

(連結の範囲の変更)

株式会社京都映工社の全株式を取得したことにより、当連結会計年度より株式会社京都映工社及びその子会社株式会社エイコーカムを連結の範囲に含めております。

株式会社岸田製作所の全株式を取得したことにより、当連結会計年度より株式会社岸田製作所及びその子会社株式会社沖繩岸田製作所並びにGlobal Metal Tech Corp.を連結の範囲に含めております。

また、NIメカトロニクス株式会社を新設したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、且つ、全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致し、在外連結子会社の事業年度末日は、12月末日となっております。

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

<p>②デリバティブ…時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>商 品…移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）（ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法）</p> <p>製 品・仕 掛 品…総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）（ただし、一部の在外連結子会社は、総平均法による低価法）</p> <p>原 材 料…移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）（ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法又は総平均法による低価法）</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>商品・原材料の評価基準については移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）（ただし一部の在外連結子会社は先入先出法による原価法を適用）、製品・仕掛品の評価基準については総平均法による原価法から総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）（ただし一部の在外連結子会社は総平均法による低価法を適用）に変更しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度における損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有 形 固 定 資 産…当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、リース資産を除く）平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法）、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>無 形 固 定 資 産…定額法を採用しております。</p> <p>（リース資産を除く）ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リ ー ス 資 産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社 債 発 行 費…支出時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸 倒 引 当 金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞 与 引 当 金…一部の在外連結子会社を除き、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金…役員及び業務執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>環境対策引当金…保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>（表示方法の変更）</p> <p>前連結会計年度において「PCB処理引当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い当連結会計年度より「環境対策引当金」へ科目名称を変更しております。</p> <p>(5)ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(6)消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>(7)のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却をしております。ただし、重要性の乏しいものについては発生時に全額償却しております。</p> <p>(8)会計処理の変更</p> <p>①「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、当連結会計年度における損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②「リース取引に関する会計基準」等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する当連結会計年度からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、有形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度における損益に与える影響はありません。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価格として取得したものとリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>③ 在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更</p> <p>在外子会社の収益及び費用については、従来決算日の直物が替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。この変更は、在外子会社の重要性が増したに加え、決算毎に直物が替相場に著しい変動が生じた場合でも、期間損益をより適切に反映するために行ったものであります。</p> <p>この結果、当連結会計年度における損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
10	11

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産及び担保提供資産に対応する債務

①担保提供資産	
定期預金	62,856千円
土地	4,930千円
投資有価証券	287,002千円
計	354,790千円

②担保提供資産に対応する債務	
支払手形及び買掛金	310,000千円
短期借入金	705,886千円
長期借入金(年内返済予定を含む)	934,560千円
計	1,950,446千円

2. 有価固定資産の減価償却累計額 7,192,298 千円

3. たな卸資産

商品及び製品	872,028千円
仕掛品	153,519千円
原材料	215,351千円
計	1,240,898千円

4. のれん

固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。
なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

のれん	161,088千円
負ののれん	△10,009千円
差引	151,079千円

5. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△490千円

III. 連結損益計算書関係

1. のれん償却額(特別損失)

「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年3月29日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものであります。

2. 事業構造改善費用(特別損失)

急激な事業環境の悪化に対処するための組織・事業所の統廃合費用であります。

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,127,338株

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	177,754千円	20.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額	株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,875千円	10.00円	平成21年3月31日	平成21年6月30日

V. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 856円84銭
1株当たり当期純損失(△) △181円42銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

VI. 重要な後発事象に関する注記

1. 株式会社沖縄岸田製作所による株式会社岸田製作所の吸収合併及び商号変更

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業	株式会社沖縄岸田製作所 機械器具類の部品の製作販売
被結合企業	株式会社岸田製作所 機械器具類の部品の製作販売

② 企業結合の期日

平成21年4月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社沖縄岸田製作所を存続会社、株式会社岸田製作所を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社岸田製作所

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

株式会社岸田製作所及び株式会社沖縄岸田製作所は、金属加工技術者の集団として各種機械部品の製造・販売を行ってまいりました。近年においては半導体業界向け精密研磨用治具を開発し、半導体関連素材の研磨用各種キャリアの製造・販売を中心に行ってまいりました。

当社としては、緊密な一体経営を図り、グループ戦略とリンクした販売・開発戦略を目指し、両社を合併いたしました。

なお、合併当事会社はいずれも当社の完全子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併により発行する新株はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理(1)共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

2. NIメカトロニクス株式会社によるNHメカトロニクス株式会社の吸収合併及び商号変更

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業	NIメカトロニクス株式会社 樹脂精密部品の製造販売
被結合企業	NHメカトロニクス株式会社 樹脂精密部品の製造販売

② 企業結合の期日

平成21年4月1日

③ 企業結合の法的形式

NIメカトロニクス株式会社を存続会社、NHメカトロニクス株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

NTメカトロニクス株式会社

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

NHメカトロニクス株式会社は自動車・家電・住宅設備向けの樹脂加工品、特に小物成形品を中心に製造活動を行ってまいりました。

一方、NIメカトロニクス株式会社は、平成20年8月29日に名古屋地方裁判所に対して民事再生手続きの申立を行いました三協化学工業株式会社との間で、平成20年10月15日付けで事業譲渡契約を締結し、当該事業の譲受のために設立された会社であり、平成20年11月7日に名古屋地方裁判所より事業譲渡の許可を受けたことに伴い、平成20年12月1日付けをもって、譲受代金2億8千5百万円にて事業譲受を実行し、営業を開始しております。特に、大物成形品、外装品、モジュール品を得意としております。

当社としては、成形品事業の更なる拡大を目指して、小物から大物に至るまで、内外装を問わず、設計、組立及び加飾（塗装、鍍金、蒸着、印刷等）を含め、成形メーカーとしてお客様への総合提案と付加価値サービスの提供を実現するため、両社を合併し、合併を期に商号をNTメカトロニクス株式会社に変更いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理(1)共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

3. 株式会社京都映工社による株式会社エイコーカムの吸収合併
- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
- ① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
- | | |
|-------|--------------|
| 結合企業 | 株式会社京都映工社 |
| | 各種治工具・カム設計製作 |
| 被結合企業 | 株式会社エイコーカム |
| | 各種治工具・カム設計製作 |
- ② 企業結合の期日
平成21年4月1日
- ③ 企業結合の法的形式
株式会社京都映工社を存続会社、株式会社エイコーカムを消滅会社とする吸収合併
- ④ 結合後企業の名称
株式会社京都映工社
- ⑤ 取引の目的を含む取引の概要
株式会社京都映工社は、販売会社として、製造子会社の株式会社エイコーカムが製造する半導体製造後工程のチップのハンドリングなど搬送まわり、チップのモールド加工などの製造装置や関連するカム、精密金属加工部品を販売いたしております。
この度、販売部門と製造部門の連携を密にし、よりの確により迅速にお客様のニーズに対応するため、両社を合併いたしました。
- (2) 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理(1)共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,204,434	流動負債	5,671,734
現金及び預金	2,156,770	支払手形	277,098
受取手形	1,165,134	買掛金	2,943,016
売掛金	2,723,827	短期借入金	1,100,000
商品	675,727	1年内返済予定の長期借入金	725,800
製品	50,694	1年内償還予定の社債	130,000
仕掛品	6,486	リース債務	11,460
原材料	19,192	未払金	163,351
前渡金	398	未払費用	73,999
前払費用	9,316	未払法人税等	27,562
未収入金	80,262	預り金	94,024
関係会社短期貸付金	334,100	賞与引当金	125,413
その他	50,538	その他	7
貸倒引当金	△68,015		
固定資産	7,404,473	固定負債	2,233,419
有形固定資産	1,916,630	社債	550,000
建物	969,772	長期借入金	1,032,200
構築物	93,624	リース債務	13,837
機械及び装置	331,464	繰延税金負債	50,156
車両運搬具	26	再評価に係る繰延税金負債	5,300
工具、器具及び備品	207,995	退職給付引当金	530,400
土地	311,212	役員退職慰労引当金	33,224
建設仮勘定	2,535	環境対策引当金	15,300
無形固定資産	159,403	その他	3,000
電話加入権	7,762	負債合計	7,905,154
ソフトウェア	149,591	(純資産の部)	
その他	2,050	株主資本	6,586,159
投資その他の資産	5,328,439	資本金	3,137,754
投資有価証券	644,165	資本剰余金	2,343,068
関係会社株式	1,689,465	資本準備金	1,963,068
出資	21,840	その他資本剰余金	380,000
長期預金	300,000	利益剰余金	1,260,415
従業員に対する長期貸付金	15,602	利益準備金	123,725
関係会社長期貸付金	1,856,482	その他利益剰余金	1,136,690
長期未収入金	328,350	別途積立金	2,640,000
長期前払費用	2,625	繰越利益剰余金	△1,503,309
差入保証金	487,309	自己株式	△155,078
敷金	83,400	評価・換算差額等	87,360
破産更生債権等	40,613	その他有価証券評価差額金	80,570
その他	53,460	土地再評価差額金	6,789
貸倒引当金	△194,874	新株予約権	30,234
資産合計	14,608,908	純資産合計	6,703,753
		負債純資産合計	14,608,908

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自/平成20年4月1日 至/平成21年3月31日 (単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		27,273,599
売上原価		24,097,755
売上総利益		3,175,844
販売費及び一般管理費		3,155,634
営業利益		20,209
営業外収益		
受取利息及び配当金	80,787	
仕入割引	46,420	
その他	42,316	169,525
営業外費用		
支払利息	103,342	
社債利息	2,020	
為替差損	58,367	
その他	24,938	188,668
経常利益		1,066
特別利益		
固定資産売却益	1,951	
新株予約権戻入益	296	2,248
特別損失		
固定資産処分損	4,140	
投資有価証券評価損	25,121	
関係会社株式評価損	695,335	
事業構造改善費用	36,643	
貸倒引当金繰入額	185,607	946,848
税引前当期純損失(△)		△943,534
法人税、住民税及び事業税		40,950
法人税等調整額		608,400
当期純損失(△)		△1,592,884

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自/平成20年4月1日 至/平成21年3月31日 (単位:千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
平成20年3月31日残高	3,137,754	1,963,068	380,000	2,343,068	123,725	2,040,000	867,381	3,031,106	△154,995	8,356,932
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△177,754	△177,754		△177,754
別途積立金の積立						600,000	△600,000			-
当期純損失(△)							△1,592,884	△1,592,884		△1,592,884
自己株式の取得									△82	△82
土地再評価差額の取崩							△51	△51		△51
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	600,000	△2,370,690	△1,770,690	△82	△1,770,772
平成21年3月31日残高	3,137,754	1,963,068	380,000	2,343,068	123,725	2,640,000	△1,503,309	1,260,415	△155,078	6,586,159

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年3月31日残高	141,907	6,737	148,645	18,137	8,523,715
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△177,754
別途積立金の積立					-
当期純損失(△)					△1,592,884
自己株式の取得					△82
土地再評価差額の取崩					△51
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△61,337	51	△61,285	12,097	△49,188
事業年度中の変動額合計	△61,337	51	△61,285	12,097	△1,819,961
平成21年3月31日残高	80,570	6,789	87,360	30,234	6,703,753

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

(個別注記表)

I. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品…移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料…移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品…総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品…総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(会計処理の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当事業年度から適用しております。

商品・原材料の評価基準については移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、製品・仕掛品の評価基準については総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、当事業年度における損益に与える影響は軽微であります。

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した(リース資産を除く)建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

無形固定資産…定額法を採用しております。

(リース資産を除く)ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費…支出時に全額を費用処理しております。

(5)引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

役員退職慰労引当金…役員及び業務執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

環境対策引当金…保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において「PCB処理引当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い当事業年度より「環境対策引当金」へ科目名称を変更しております。

(6)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(7)消費税等の会計処理方法

税抜方法によっております。

(8)会計処理の変更

「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する当事業年度にかかる財務諸表から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、有形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

この結果、当事業年度における損益に与える影響はありません。

また、リース取引開始日が適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価格として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

(1)担保提供資産及び担保提供資産に対応する債務

①担保提供資産

土地	4,930千円
投資有価証券	287,002千円
計	291,933千円

②担保提供資産に対応する債務

短期借入金	400,000千円
長期借入金	694,000千円
買掛金	310,000千円
子会社の銀行借入金	482,703千円
計	1,886,703千円

(2)有形固定資産の減価償却累計額 2,139,502 千円

(3)保証債務

①NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO., LTD.の借入金	323,560千円
(うち外貨81,000千円)	
②株式会社京都映工社の借入金	159,143千円
③株式会社岸田製作所の借入金	257,540千円
④株式会社沖縄岸田製作所の借入金	243,950千円
⑤NHメカトロニクス株式会社の買掛金	36,720千円

(4)関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	656,921千円
長期金銭債権	2,054,127千円
短期金銭債務	30,656千円

(5)土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△490千円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

売上高	790,000千円
売上原価	499,675千円
販売費及び一般管理費	108千円
営業取引以外の取引高	965,500千円

(2)事業構造改善費用(特別損失)

急激な事業環境の悪化に対処するための組織・事業所の統廃合費用であります。

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	239,778株
------	----------

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	215,130千円
繰越欠損金	298,739千円
賞与引当金	50,867千円
有価証券評価損	38,608千円
貸倒引当金	103,839千円
減損損失	5,786千円
その他	151,633千円
繰延税金資産小計	864,605千円
評価性引当額	△864,605千円
繰延税金資産合計	—千円

(繰延税金負債)

有価証券評価差額	△50,156千円
繰延税金負債合計	△50,156千円
繰延税金負債の純額	△50,156千円

Ⅵ. 関連当事者に関する注記

子会社等

属性	名称	資本金	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO.LTD.	千バツ 250,000	直接 95.97%	当社製品の販売 当社部品の購入	資金の 貸付 (注1)	405,539	長期貸付金	1,243,182
					利息の 受取	40,371	未収入金	7,441
					株式売却 代金 (注2)	—	長期未収入金	300,000
					債務保証 (注3)	323,560	—	—
子会社	NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO.LTD.	千米ト 3,000	間接 100.00%	当社製品の販売 当社部品の購入	資金の 貸付 (注1)	225,000	短期貸付金	225,000
子会社	株式会社 岸田製作所	千円 15,000	直接 100.00%	当社製品の販売 当社部品の購入 役員の兼任	資金の 貸付 (注1) (注4)	260,000	長期貸付金 及び 短期貸付金	260,000
					債務保証 (注3)	257,540	—	—
子会社	NIメカトロニクス 株式会社	千円 50,000	直接 100.00%	当社製品の販売 当社部品の購入	資金の 貸付 (注1) (注4)	300,000	短期貸付金	300,000
子会社	株式会社 京都映工社	千円 5,000	直接 100.00%	当社製品の販売 当社部品の購入	債務保証 (注3)	159,143	—	—
子会社	株式会社 沖繩岸田製作所	千円 9,500	間接 100.00%	当社製品の販売 当社部品の購入	債務保証 (注3)	243,950	—	—

(注) 取引及び取引条件の決定方針等

- 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。
- 株式売却代金については、無利息としております。
- 当社はNIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO., LTD.、株式会社岸田製作所、株式会社沖繩岸田製作所、株式会社京都映工社の銀行借入に対し債務保証を行っております。
- 債務超過の子会社に対する貸付金に対し、合計114,994千円の貸倒引当金を計上しております。
また、当事業年度において合計114,994千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

Ⅶ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 750円88銭
1株当たり当期純損失(△) △179円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記

1. 株式会社沖繩岸田製作所による株式会社岸田製作所の吸収合併及び商号変更
- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
- ① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
- | | |
|-------|---------------|
| 結合企業 | 株式会社沖繩岸田製作所 |
| | 機械器具類の部品の製作販売 |
| 被結合企業 | 株式会社岸田製作所 |
| | 機械器具類の部品の製作販売 |
- ② 企業結合の期日
平成21年4月1日
- ③ 企業結合の法的形式
株式会社沖繩岸田製作所を存続会社、株式会社岸田製作所を消滅会社とする吸収合併
- ④ 結合後企業の名称
株式会社岸田製作所
- ⑤ 取引の目的を含む取引の概要
株式会社岸田製作所及び株式会社沖繩岸田製作所は、金属加工技術者の集団として各種機械部品の製造・販売を行ってまいりました。近年においては半導体業界向け精密研磨用治具を開発し、半導体関連素材の研磨用各種キャリアの製造・販売を中心に行ってまいりました。
当社としては、緊密な一体経営を図り、グループ戦略とリンクした販売・開発戦略を目指し、両社を合併いたしました。
なお、合併当事会社はいずれも当社の完全子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併により発行する新株式はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理(1)共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

2. NIメカトロニクス株式会社によるNHメカトロニクス株式会社の吸収合併及び商号変更

(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業	NIメカトロニクス株式会社 樹脂精密部品の製造販売
被結合企業	NHメカトロニクス株式会社 樹脂精密部品の製造販売

②企業結合の期日

平成21年4月1日

③企業結合の法的形式

NIメカトロニクス株式会社を存続会社、NHメカトロニクス株式会社を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

NTメカトロニクス株式会社

⑤取引の目的を含む取引の概要

NHメカトロニクス株式会社は自動車・家電・住宅設備向けの樹脂加工品、特に小物成形品を中心に製造活動を行ってまいりました。

一方、NIメカトロニクス株式会社は、平成20年8月29日に名古屋地方裁判所に対して民事再生手続きの申立を行いました三協化学工業株式会社との間で、平成20年10月15日付けで事業譲渡契約を締結し、当該事業の譲受のために設立された会社であり、平成20年11月7日に名古屋地方裁判所より事業譲渡の許可を受けたことに伴い、平成20年12月1日付けをもって、譲受代金2億8千5百万円にて事業譲受を実行し、営業を開始しております。特に、大物成形品、外装品、モジュール品を得意としております。

当社としては、成形品事業の更なる拡大を目指して、小物から大物に至るまで、内外装を問わず、設計、組立及び加飾（塗装、鍍金、蒸着、印刷等）を含め、成形メーカーとしてお客様への総合提案と付加価値サービスの提供を実現するため、両社を合併し、合併を期に商号をNTメカトロニクス株式会社に変更いたしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理(1)共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

3. 株式会社京都映工社による株式会社エイコーカムの吸収合併

(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業	株式会社京都映工社 各種治工具・カム設計製作
被結合企業	株式会社エイコーカム 各種治工具・カム設計製作

②企業結合の期日

平成21年4月1日

③企業結合の法的形式

株式会社京都映工社を存続会社、株式会社エイコーカムを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社京都映工社

⑤取引の目的を含む取引の概要

株式会社京都映工社は、販売会社として、製造子会社の株式会社エイコーカムが製造する半導体製造後工程のチップのハンドリングなど搬送まわり、チップのモールド加工などの製造装置や関連するカム、精密金属加工部品を販売いたしております。

この度、販売部門と製造部門の連携を密にし、よりの確により迅速にお客様のニーズに対応するため、両社を合併いたしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理(1)共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

トピックス

製販一体による業務効率とサービスの向上

稲沢事業所に機能を集約

業務効率とサービスの向上を目的として、平成21年4月から順次、名古屋本部と中部支店名古屋営業所を稲沢事業所へ、中部支店浜松営業所を磐田事業所(NTメカトロニクス株式会社所在地)へ移転を進め、平成21年5月に完了致しました。

この統合により、開発・製造・営業が一体となり、お客様のニーズに迅速にお応えするだけでなく、当社の強みであるテクニカル・コーディネート機能の一層の発揮につながるものと確信しています。

特に自動車部品事業については、各拠点から営業人材の大部分を稲沢事業所に集約したことにより、次世代を担う環境性能向上に対応した自動車部品の企画、生産に即応できる体制が整い、機動性が高まりました。



〈稲沢事業所社屋〉

成形事業の拡大を目指して子会社を統合

当社100%子会社であるNIメカトロニクス株式会社(本社：静岡県磐田市、以下、「NIメカトロニクス」)とNHメカトロニクス株式会社(本社：静岡県浜松市北区、以下、「NHメカトロニクス」)は、平成21年4月1日を期して合併し、称号をNTメカトロニクス株式会社(本社：静岡県磐田市、以下「NTメカトロニクス」)と致しました。

NIメカトロニクスは、外装品・モジュール品を中心に大物成形品を得意としており、NHメカトロニクスは、自動車・家電・住宅設備向けの小物成形品を得意としていました。

この合併によって大物から小物に至るまで内外装を問わず、設計、組立及び加飾(塗装、鍍金、蒸着、印刷等)を含めた成形メーカーとして、お客様への総合提案と付加価値サービスの提供を実現できるものと考えています。



〈NTメカトロニクス社屋〉

ベトナム工場の生産体制強化に向けた人材育成

ベトナム工場においても日本国内同水準の生産体制を構築することを目的に、現地社員を選抜し、技能研修生として平成20年7月28日に6名、平成21年4月12日に6名、総勢12名の稲沢事業所での研修をスタートさせています。

日本での研修期間は3年間(技能研修期間1年、技能実習生期間2年)を予定しており、この3年間で日本の技術を学び、併せて日本語を学ぶことにより、ベトナム帰国後においては技術レベルの向上と、高品質・高付加価値製品を生み出す原動力となることを期待しています。



当社グループは、既にタイ、マレーシア、ベトナム各工場間での人材交流も積極的に展開しており、更に時代に即したグローバル人材マネジメントを推進してまいります。



〈技能研修生〉



〈稲沢事業所全景〉

主要な事業所

(平成21年6月1日現在)

- 本 社
〒564-0063 大阪府吹田市江坂町1丁目23番28 (江坂南口ビル) ☎ (06) 6386-1211代
- 本 部
〒495-0023 愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地 ☎ (0587) 98-1227代
- 東 京 支 店
〒101-0032 東京都千代田区岩本町3丁目1番2号 (岩本町東洋ビル) ☎ (03) 5835-4411代
- 磐田事業所
〒438-0002 静岡県磐田市大久保474番地4 ☎ (0538) 38-6036代
- 稲沢事業所
〒495-0023 愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地 ☎ (0587) 98-1125代
- 関 西 支 店
〒564-0063 大阪府吹田市江坂町1丁目23番28 (江坂南口ビル) ☎ (06) 6386-1211代
- 東北営業所
〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町2丁目2番3号 (鹿島広業ビル) ☎ (022) 223-2860代
- 北陸営業所
〒920-0027 石川県金沢市駅西新町3丁目1番10号 (NEWSビル) ☎ (076) 224-8008代
- 姫路営業所
〒670-0935 兵庫県姫路市北条口2丁目7番地 (カーニープレイス姫路第二) ☎ (079) 285-4811代
- 九州営業所
〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目17番5号 (ARKビル) ☎ (092) 451-8431代

海外支店

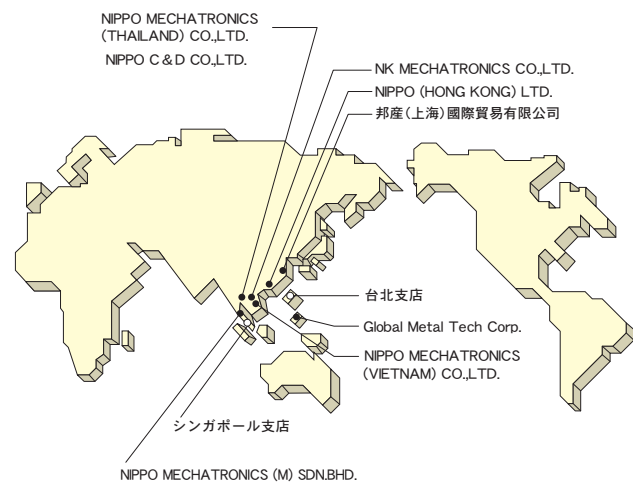
- シンガポール支店
Block 661A Jurong West Street 64 #14-410, SINGAPORE 641661 ☎65-9825-5426代
- 台北支店
台北市天祥路59號5樓 ☎886-2-2598-2333代

子会社

- NTメカトロニクス株式会社
〒438-0002 静岡県磐田市大久保474番地4 ☎ (0538) 38-1118代
- 株式会社京都映工社
〒612-8421 京都府京都市伏見区竹田桶ノ井町98-6 ☎ (075) 642-0993代
- 株式会社岸田製作所
〒904-2234 沖縄県うるま市州崎12-72 特別自由貿易地域8号棟 ☎ (098) 921-2144代

海外子会社

- NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO.,LTD.
93 Moo 16, Suwintawong Road, Minburi, Bangkok 10510, THAILAND. ☎66-2-517-5485代
- NIPPO MECHATRONICS (M) SDN. BHD.
Lot Pt 2499, Kawasan Perindustrian Kecil & Sederhana, Batu 8, Mukin Setul, 71700 Mantin, Negeri Sembilan, MALAYSIA. ☎60-6-7583930代
- NK MECHATRONICS CO.,LTD.
581 Moo 8 Mittraphap Road, Tumbol Sungnoen, Amphur Sungnoen, Nakhonratchasima 30170, THAILAND. ☎66-44-286-056代
- NIPPO C & D CO.,LTD.
93 Moo 16, Suwintawong Road, Minburi, Bangkok 10510, THAILAND. ☎66-2-517-5485代
- NIPPO (HONG KONG) LTD.
Suite 1214, 12/F, Ocean Centre, Harbour City, 5 Canton Road, Tsimshatsui, Kowloon, HONG KONG. ☎852-2367-7350代
- NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO.,LTD.
Lot C37 Noi Bai Industrial Zone, Soc Son District, Hanoi, VIETNAM. ☎84-4-3582-0288代
- 邦産(上海) 國際貿易有限公司
上海市徐匯区天銷橋路325号A棟2921室 200030 ☎86-21-3363-2396代
- Global Metal Tech Corp.
Block4, Lot4, Filinvest Technology Park, Ciudad de Calamba, Calamba City, Laguna 4027, PHILIPPINES. ☎63-49-545-2550代



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.nip.co.jp/ir/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取(買増)請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(*)	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	【手続き書類のご請求方法】 ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479(通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

(*) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式は選べられません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等		口座を開設されている証券会社等にお問合せください。